

第1回 福岡県環境審議会 環境総合ビジョン専門委員会 議事要旨

1. 開会

環境政策課長あいさつ

専門委員会委員長あいさつ

2. 議事

(1) 福岡県環境総合ビジョン専門委員会における会議の公開について

【事務局】

資料1をもとに概要説明

【浅野直人委員長】

審議会については、原則公開ということでよいか。

(異議なし)

(2) 環境総合ビジョン策定に係るスケジュールについて

【事務局】

資料2をもとに概要説明

【浅野直人委員長】

スケジュールについて、お気づきの点はないか。実質的に議論できるのは、あと2回なので、よろしくお願ひしたい。

(異議なし)

(3) 各種アンケート調査結果について

【事務局】

資料3をもとに概要説明

【馬奈木俊介委員】

福岡県の特徴は、ワンヘルスと水素。県主導のワンヘルス国際会議において、ワンヘルスの数値化を行ったが、今まで数値化されていなかったものが数値化されることで進めやすいと好評だった。ネイチャーポジティブやグリーンインフラの評価のように、県内の特徴も価値を含めて数値化し、発信することで意識が高まる。

【浅野直人委員長】

5年間あまり変化がないが、テーマごとの満足・不満足の数値が違ふ。経済・社会のグリーン化は、満足度が低い、自然共生社会の満足度は高い。定量的に表現する工夫ができたらよい。

【伊藤洋委員】

非常に関心が高いのは、循環型社会のごみの部分。高い数値が出てきたのは、県民に密着した項目であるということが表れているものと考えられる。太陽光パネルの問題等新しい問題も出てきているので、県として色々なデータを取りながら方向性を決めていってほしい。

【酒井美和子委員】

30年前に提供した県の環境教育副読本を活用した世代が、40代、50代になってきている。当時から取り組みやすかったことはごみを減らすことや節電で、現在、そのような意識が広がりそれらの項目の満足度が高いことへと繋がっている。

【浅野直人委員長】

グリーン化などの話は難しいかもしれないが、自然共生や循環の話は、こども向けにもアンケートを作成できるのではないかな。

【酒井美和子委員】

身近な現象を例にとりて表現すればこども向けのアンケートも作成できる。

【浅野直人委員長】

次のアンケートはこども向けも作成してみてもどうか。

【酒井かおり委員】

P5やP7について、身近なことが上位に挙がっている。不満足で上位に挙がっていることは、県民が改善を希望していることだと思うので、改善すれば、県民の満足度は上がると考える。

【佐藤しのぶ委員】

「経済・社会のグリーン化」で「環境配慮型製品が選べること」が低下しているが、もしかすると、近年の家電は、環境に配慮したものが多くあり、選ばなくても環境に配慮した製品が選んでいることではないかと考える。これについては設問を考えた方がよい。また、福岡はコンパクトシティで都会の地域もあるが、自然が身近にあるので、そういった利点をアピールできたらよい。

(4) 第五次環境総合ビジョンの総括について

【事務局】

資料4をもとに概要説明

【浅野直人委員長】

家庭におけるエネルギー消費量が△（計画策定時よりも後退したもの）、事業所におけるエネルギー消費量も横ばいの件について、エネルギー消費量を把握するときのデータそのものが、事業者が供給しているエネルギーしか把握できておらず、太陽光発電等で自家発電して自家消費した分を加味できていないとなると、ここに記載のあるものよりもっと多いエネルギーが消費されているのではないかな。この指標を今後どうするかは課題。暑くなるとエアコンをつけるのは避けられないので、進捗も後退してしまう。

【脱炭素社会推進課】

調達価格等算定委員会のデータによれば、10kW未満の太陽光発電では、発電した電気の35.2%が自家消費されている。このデータに基づき試算すると、県内では、太陽光発電設備で発電された電気のうち3億kWh程度が自家消費されていると推定される。

2020年度から2022年度の期間は、コロナ禍の巣ごもり等の影響で、家庭のエネルギー消費量が増加したと推測される。最新の2023年度データでは、家庭におけるエネルギー消費量は、計画策定時点（2018年度）よりも減少している。

【馬奈木俊介委員】

時間はかかると思うが、世の中のデータ技術を使えば最新情報が分かるようになる。実施中のプロジェクトでは、その日の衛星画像で太陽光の自家消費の予想値や発電量を含めて分かるので、そういうのを駆使すればもっと早く数値を確認することができる。今後もデータセンターを含めて、エネルギー消費量が増えるので、そういうのを分けて考えながら、また、家庭向けについても県民向けのKPIと県政モニターのアンケートを紐づけられれば良いと考える。

【浅野直人委員長】

技術的な進歩が反映できるように、計画策定まで時間があるので、可能な限り情報を収集していただきたい。事務局からも説明があったが、平尾台自然観察センターの来場者数が指標について適切なのかという議論もあったので、指標についてはもう一度精査すべき。

(5) 第六次環境総合ビジョンの方向性について

【事務局】

資料5をもとに概要説明

<位置づけや将来像>

【馬奈木俊介委員】

国の骨太に明記される等、一般的に「ウェルビーイング」は使われるようになってきたので、併記やかっこ書きでもいいのでは。環境意識を高めるには、こどもの頃の環境体験が大事で、大人になってからのウェルビーイングを高めることに繋がるので、環境政策とウェルビーイングを繋げて考えるのは良い。最終的にはKPIやウェルビーイングを主観的なアンケートで聞くとかができれば良い。

【伊藤洋委員】

「営み」は生活や企業の経済活動を含んでいるのか。

また、一般の人は「ウェルビーイング」は分からないと思うので、日本語での表現でいいと思う。

【事務局】

「営み」は生活や事業者の活動等を含んでいる。

【浅野直人委員長】

「質の高い営み」に2つ注釈をつけるのはどうか。1つ目の注釈として、国の環境基本計画で広く使われている「ウェルビーイング」について取り入れていること、2つ目の注釈として、「営み」は県民の生活や県内の諸団体の活動を含むものであると入れてみてはどうか。

<7つの柱>

(異議なし)

<柱ごとの方向性・サブタイトル>

【伊藤洋委員】

「地域づくり・人づくり」の方向性の「自然的地理的条件を踏まえた」とあるが、「自然的地理的条件及び産業基盤」として、バランスをとってはどうか。また、「循環型社会の推進」の方向性の「3Rの推進」について、環境省では、「3R+Renewable」を進めているので、入れてもいいのではないか。さらに、「3Rの推進によって不適正処理の未然防止を図る」には繋がらないので、「最終処分量の抑制」のあとは「及び」とする方が良い。

国際環境協力の推進のサブタイトルについて、「県内の環境技術」に限定せずに、「県内を中心とした」等の言葉に変えてもいいのではないか。また、国際環境協力の第5次の目標も進捗が大きく上回っているので、目標を立てる際にも留意が必要。

【浅野直人委員長】

「産業基盤」を入れることについては、「自然的地理的社会的条件」という言葉が頻繁に使われるので、「社会的」と入れたら良い。

【酒井美和子委員】

「地域づくり・人づくり」に関して、県全体を見通した環境課題について考えて行動するだけでなく、身近な地域の環境課題に応じて考えて行動する人材育成が最終的な課題となるため、方向性はこのままでもいいが、これからの施策でどこまで具体的にしていかが課題になってくる。

【酒井かおり委員】

「グリーン化・グリーンイノベーション」のサブタイトルについて、「あらゆる経済社会システム」のイメージが分かりづらい表現となっている。

【浅野直人委員長】

「求められる新たな経済社会システムへの変革」等、事務局で考えること。

【佐藤しのぶ委員】

「脱炭素社会への移行」の方向性に「防災・減災を含めた適応策を推進する」と記載することは、災害が増えているので、非常に良いこと。ただ、他の施策にも関係しているので、他のところにも入れてもらえると県民として安心する。

【浅野直人委員長】

もう一度事務局で考えて、次の会議で考慮する点も踏まえて、丁寧な枠組みを作ってもらえれば。施策立案時に考慮する点について、追加の意見があれば事務局に伝えてほしい。

<構成>

【浅野直人委員長】

具体的な施策・事業については別冊が良い。北九州市も施策一覧を別冊にしている。

(6) 委託調査の調査項目について

【事務局】

資料6をもとに概要説明

【浅野直人委員長】

国際動向の整理は書こうと思えばいくらでも書ける。ここにエネルギーを割くのではなく、他のところに注力してもらい、国際動向が福岡県とどのように関係あるのかをコンパクトにまとめてもらうのが良い。

【伊藤洋委員】

「環境データの整理・分析」の「循環型社会の推進」で、「最終処分場の残余容量と残余年数」があった方が良い。また、「地域団体や企業の活動調査」の「リサイクル技術開発の動向」で福岡県リサイクル総合研究事業化センターも追加していいと思う。

3. 閉会